

基本目標 6 活力と賑わいのある自立したまち

- ◇ 農業、商工業・サービス業との連携を進めるなど、既存産業の高付加価値化や新産業創出を目指します。
- ◇ 個々の属性に関わらず雇用機会が豊富にあり、起業にチャレンジしやすいまちを目指します。

【3つのチャレンジ】

継承	● 全国有数の果物産地を支えてきた農業者の技術の継承 ● ものづくりの技と精神の伝承 ● 社会全体の財産としての森林 ● そこに暮らす人々による歴史や伝統の継承
進化	● ICT を活用した農業の栽培技術等の革新 ● 航空レーザ測量やドローン等による森林情報の把握 ● AI・IoT 等を活用した新技術・新製品の開発 ● with コロナ時代の新しい生活様式に対応した観光振興
学びと行動	● 一人ひとりが地域産品の価値を知り、周囲に勧めるなど地産外商の取り組み ● 森林が有する多面的機能への理解 ● まちの活力や賑わいの創出に向けて、民間事業者、関係機関、行政がそれぞれの強みを生かした役割を実践

基本施策 1 1 多様な産業の活力あふれるまちづくり

施策 2 8 農業の活性化

◆施策の目指す姿

- 須坂の土地や気候を活かした付加価値の高い農業が活発に行われ、市内外から新規就農する人が生まれるまちを目指します。

【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2025 年)
統計指標	農業産出額(千万円)	866(2018)	950
市民意識指標	「農業の活性化」の満足度(%)	33.4(2019)	40
統計指標	年間就農相談件数(件)	46(2019)	50

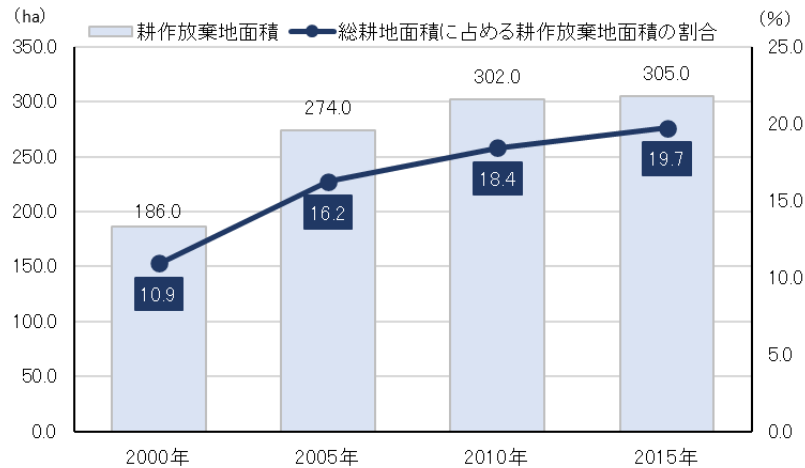
◆現状と課題

- ぶどうを中心とする果実の価格が安定して伸びており、農業産出額も好調に推移していま

すが、気候や市場の変動による価格の下落のリスクに備えておく必要があります。長期的には地球温暖化による影響も加味し、新しい品種や栽培方法等の研究に取り組んでいく必要があります。

- 農業の担い手の高齢化と人手不足が進行することにより、遊休農地が発生するという負のスパイラルを改善していくための取組みが求められます。特に中山間地の担い手の減少や遊休農地の増加が顕著になってきています。

耕作放棄地の推移



◆施策の取組方針

- 主力である果実の付加価値をさらに高めるとともに、プロモーション等の活動を継続し、ブランド力の向上を図ります。
- 県及び関係機関と連携し、新規就農者をはじめとする後継者を育成・支援するとともに、外国人労働者やシニアの活用、農福連携など幅広い人材の確保につとめます。
- また、ICT の活用によるスマート農業の導入の可能性を探り、農作業の省力化を検討します。

◆主な取組内容

農林課

取組項目	具体的な内容
高品質・付加価値の高い農産物のPR	◇ 全国でも有数のぶどう産地として、JA 等、他団体との連携による安定的生産と更なるブランド力の向上と連携による情報発信 ◇ 地域に残る信州伝統野菜(八町きゅうり、村山早生ごぼう、沼目越瓜)の普及 ◇ 銀座 NAGANO やインターネット等を活用し、発信力の強い方へのPRを行うなど、ターゲットを絞ったプロモーションの実施 ◇ 観光部局との連携による有効的なイベント実施に向けた情報収集
グリーンツーリズムなど体験・交流型農業の推進	◇ 農村暮らしの良さを伝えることで移住・定住につなげる取組みの実施 ◇ 情報発信の強化 ◇ 農業体験を伴う修学旅行の積極的な受け入れ ◇ 農家の副業としての農家民泊の研究
有害鳥獣被	◇ 自己防衛型の鳥獣対策への切り替えによる猟友会に依存した鳥獣対策か

取組項目	具体的な内容
害対策の推進	らの脱却 ◇ 電気柵の委託管理の検証 ◇ 放置果樹や生ごみの適正管理に関する啓発
次世代型農業の研究	◇ 自動草刈機等、農作業の省力化の支援 ◇ モバイル型タブレット端末による農地の現状調査 ◇ 電気柵管理システムの全ルート導入と新しい維持管理体制の構築と維持管理の負担軽減 ◇ ドローン、AI、ICT、ロボット、作業アシストスーツ等を活用した農作業の効率化
耕作放棄地解消対策の推進	◇ 各種調査を活用した農地バンク制度のチラシ・申請書の配布による制度の周知、利用促進 ◇ 遊休農地解消補助金の周知、利用促進 ◇ 人・農地プランや中間管理事業の活用による農地の集積・集約化
家畜防疫対策の促進	◇ 家畜農家数の減少による須高家畜防疫協議会、消毒実行組合など関係機関の運営方法の見直し ◇ そのさと有機センターのあり方についての検証
農業後継者対策の推進	◇ 新規就農者用作業場、里親農業者、優良園地の確保等、新規就農しやすい環境の整備 ◇ 市内外の非農家出身者への広報 ◇ 国、県などの支援事業の有効活用 ◇ 市やJAの遊休施設を活用した作業場の確保 ◇ 農家子弟などの後継者が回帰しやすい環境づくり
労働力の確保	◇ 障がい者施設などとの連携や外国人労働者の活用など幅広い人材の確保 ◇ 農業サポートセンター事業による農業サポーターの確保と技術講習会の開催
農業経営者対策の推進	◇ 認定農業者等、地域の担い手へ農地の集積と支援による経営力の向上 ◇ JA、長野農業農村支援センターとの連携による作業時間の把握、効率化促進 ◇ 認定農業者向けに講演会等の実施による情報提供

【プロセス指標】

指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
新規就農研修給付金給付者数(人)	57(2019)	107(累計)
耕作放棄地解消面積(ha)	57.5(2019)	82.5(累計)

◆共創のまちづくりに向けた各主体の役割

主体	期待される役割
市民	農産物のおいしさを市外・県外へPRします
企業	農産物のおいしさを市外・県外へPRします ICT技術の研究に取り組みます 生産物のブランド化に取り組みます
活動団体	電気柵の維持管理に取り組みます グリーンツーリズムなど体験・交流型農業に取り組みます 将来の地域農業の設計図である人・農地プランの更新と実質化に取り組みます

施策２９ 森林の保全・活用

◆施策の目指す姿

- 適切な森林の育成管理と基盤整備により、森林を社会全体の「緑の財産」として次の世代に引き継ぐまちを目指します。

【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
統計指標	間伐整備の実施面積(ha)	1,138.15(2019)	1,400(累計)

◆現状と課題

- 森林経営計画が樹立されず、長期にわたって間伐が実施されていない私有林の人工林が約2,600haあり、間伐等の森林整備を進める必要があります。

◆施策の取組方針

- 森林経営管理制度により森林整備を進めるとともに、木材利用の推進、作業道等の整備等、森林整備の促進に関する事業について森林環境譲与税を財源としながら進めます。

◆主な取組内容

農林課

取組項目	具体的な内容
森林経営管理制度の運用	◇ 森林経営の意向調査の推進 ◇ 市森林経営管理事業の実施
森林の保健機能の増進	◇ 森林ウォーキングや自然散策を楽しむための森林環境の保全や里山遊歩道の整備 ◇ 施設、設備等の維持管理の委託
間伐事業の推進と間伐材の活用	◇ 森林経営管理制度及び森林経営計画制度の運用による森林整備の推進 ◇ 森林環境譲与税を財源とした間伐材の利活用の推進
治山事業の推進	◇ 自然災害による被災箇所の復旧 ◇ 予防治山としての防災減災措置の実施
松くい虫などの防除対策の推進	◇ 被害木伐倒駆除及び地上薬剤散布により被害のまん延防止の推進 ◇ 被害木の適期の駆除

【プロセス指標】

指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
経営管理権を設定した森林面積(ha)	0(2019)	20(累計)

◆共創のまちづくりに向けた各主体の役割

主体	期待される役割
市民	社会全体の財産である森林について関心を持ち、資源を活用します
企業	森林経営計画に基づいた施業の集約化を図ります
活動団体	地域住民の参画による里山の整備・利活用をすすめます

施策30 強みを活かした新産業の創出

◆施策の目指す姿

- 生産性の高いものづくりやサービス産業がおこなわれているまちを目指します。

【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値 (2025年)
統計指標	製造品出荷額(百万円)	133,766(2018)	130,015
統計指標	新技術・新製品開発件数(件)	2(2019)	10(累計)

◆現状と課題

- 多様な産業が混在する市内製造業等の産業構造を分析し、企業等の要望を参考にしながら施策に反映していく必要があります。
- 産業コーディネーター、産業アドバイザーを積極的に活用している企業がある一方、未活用の企業も多く、積極的な活用促進に向けて周知を進めていく必要があります。
- 新たな企業を誘致するための空き用地が十分でないことが課題となっています。また、工業系の用途地域外や市街化調整区域内の既存企業の拡張についても法規制により思うように進んでいません。
- 創業希望や投資等に対する相談等が活発に行われておらず、起業マインドを高めていく取組みの強化が必要です。

◆施策の取組方針

- AI・IoT を活用した新技術・新製品の開発や関係各課と連携した開発手法の検討などを継続し、Society5.0 時代の新産業創出を目指します。
- 健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」の成果を活かしたヘルスケア・ヘルステック分野での開発をすすめます。
- 新たな産業団地造成のための調査研究をすすめます。
- 新型コロナウイルスの影響や働き方改革など、社会情勢の変化に応じて臨機応変に創業支援策を講じていきます。

◆主な取組内容

(1) 既存産業の高度化・高付加価値化

産業連携開発課

取組項目	具体的な内容
地域企業の技術力、経営基盤の強化	◇ 産業コーディネーター・アドバイザー事業を中心とした産学官金連携事業による企業の技術開発、研究開発の支援 ◇ 地域の産業人の育成、企業の経営基盤強化のための産業人材育成事業の一層の充実 ◇ ものづくり補助金、グループ補助金等、多種多様な補助金の活用に向けた情勢の把握 ◇ 市内企業で構成される各研究会等による課題発見・解決の取組支援

取組項目	具体的な内容
「健康長寿」をキーワードとした製品等の開発	◇ 「健康長寿」をキーワードとしたヘルスケア産業製品の開発・商品化
提案公募型事業（競争的資金）の導入	◇ 国・県などの提案公募型事業（競争的資金）の導入による技術開発・研究開発の支援 ◇ 補助金の周知と申請の促進
組織横断型推進体制の確立	◇ 庁内関係各課との連携によるプロジェクト推進体制の整備
販路開拓の支援	◇ 展示会・商談会への出展支援 ◇ 信州首都圏総合活動拠点「銀座NAGANO（ショップスペース）」の出品支援
産学官金連携の促進	◇ AI・IoT 活用研究会を活用した先進的な取組みに関する情報の収集 ◇ 研究会メンバーの充実と次世代を見据えた産業人材の育成 ◇ 事業者の業務改善、AI・IoT を活用した新たな事業の開発等につながる先進事例に関する勉強会等の実施

(2)新産業創出・企業誘致

産業連携開発課

取組	具体的な内容
企業誘致の推進	◇ 企業の事業拡大等のための造成用地（ものづくり産業用地第2次用地）への誘致 ◇ 地域未来投資促進法など期限のある開発手法以外の活用の検討 ◇ 小規模企業のための、小さな面積の用地（空き工場等）のあっ旋
創業希望者への支援	◇ 創業支援事業計画に基づく創業支援セミナーの開催、ワンストップ窓口の設置など創業希望者（IT人材等）への支援
産学官金連携の場の提供	◇ 共同研究施設、企業間の交流スペース等を備えたネットワーク拠点施設として、信州大学須坂市研究連携センター（SSRC）の活用促進 ◇ 企業経営者が主体となった地域の課題解決の推進

【プロセス指標】

指標名	現状値（年度）	目標値（2025年）
国県などの公募型支援金等申請書作成にかかる支援件数（件）	39（2019）	200（累計）
産学官金連携に参加する企業数（企業）	175（2019）	190

◆共創のまちづくりに向けた各主体の役割

主体	期待される役割
市民	須坂で生まれた新製品、新サービスに関心を持ち、積極的に提言します 個々のおかれている環境や属性に関わらず、多くの市民が就業します
企業	産学官金連携による新産業の研究に取り組みます 各研究会内での企業間連携、経済団体との連携を図ります
活動団体	多様な働き方のスタイルに対応した受け皿・体制づくりを行います

施策 3 1 雇用機会の充実と産業人材の育成

◆施策の目指す姿

- 働く意欲を持った人たちが、その知識や能力をいかし、豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値(2025 年)
統計指標	産業人材育成講座の参加者数(人)	117(2019)	130(2025)

◆現状と課題

- ICT 化、働き方改革など、雇用を取り巻く環境が大きく変化している中、企業の発展のためには、AI、IoT、ビッグデータなどの新技術を柔軟に取り入れていく必要があります。
- 若者層の県外への流出や自然減の影響から、多くの産業分野で人材不足が深刻になっています。

◆施策の取組方針

- 社会の変化や技術革新に応じ、AI・IoT 等の新たな技術を習得した企業が求める人材の育成を支援し、市内産業の生産性の向上を目指します。
- 多様な働き方を推進し、個々の属性にとらわれず、全ての人が安心して地域で働くことができる環境を整えます。
- 企業、県、長野広域等と連携し、若者が地域で働きやすい機会を創出していきます。

◆主な取組内容

産業連携開発課

取組項目	具体的な内容
企業が求める産業人材の育成支援	◇ 新しいものづくりの技術・手法(IoT・AI技術、生産管理・IE手法等)の技術講座の実施 ◇ 会員企業や受講者へのアンケート実施によるニーズの大きい講座の企画
職業観の早期醸成	◇ 高校2年生の職業見学事業の実施 ◇ 次世代を担う小中学生を対象とした、ものづくりの楽しさを学ぶ講座の実施
若者労働者の確保	◇ 新卒者などと企業とのマッチングの機会の提供 ◇ 市外の実業高校等と市内企業のインターンシップ調整
須坂市版デュアルシステムに係わる支援	◇ デュアルシステム協力企業会事務局の業務を通じた、学校・企業間連携の円滑化 ◇ デュアルシステムでの就業体験、企業実習の受入れ支援などによる産業人材の育成 ◇ 須坂創成高等学校創造工学科の取組みに関する市外中学校等へのアピール強化 ◇ 地元企業(デュアルシステム協力企業)への就職率向上
就業支援センター(愛称)	◇ 求職者、在職者に対する就業相談の充実 ◇ 「まいさば須坂」など他の支援機関との連携や役割分担の明確化

取組項目	具体的な内容
「ゆめわーく須坂」の充実	◇ 求職者の早期就業に向けたセミナー実施
「職場いきいきアドバイスカンパニー認証制度」の啓発	◇ 当該制度のPRと申請の促進 ◇ ワーク・ライフ・バランスの促進による市内企業の労働力確保 ◇ 登録企業の広報

【プロセス指標】

指標名	現状値(年度)	目標値 (2025 年)
高校 2 年生の職場見学会アンケートで訪問企業に興味を持った人の割合(%)	77.8(2019)	80.0
市が主催・共催する就職相談会への参加者数(人)	788(2019)	900
職場いきいきアドバイスカンパニーへの認証(社)	4(2019)	8

◆共創のまちづくりに向けた各主体の役割

主体	期待される役割
市民	個々のおかれている環境や属性に関わらず、多く市民が就業します
企業	多様な働き方のスタイルに対応した雇用の受け皿・体制づくりをすすめます
活動団体	

基本施策 1 2 交流と賑わいのあるまちづくり

施策 3 2 商業の活性化

◆施策の目指す姿

- 町中に個性的で魅力のある店が集まり、歴史ある町並みを感じながら歩いて買い物を楽しめるまちを目指します。

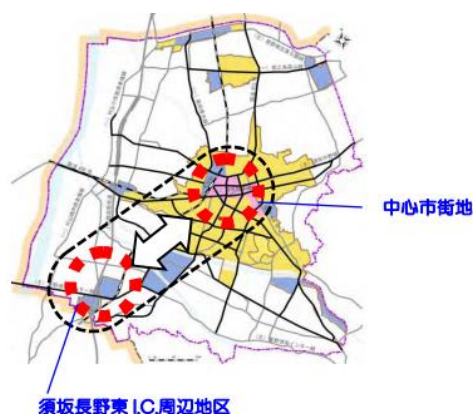
【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値 (2025 年)
統計指標	年間商品販売額(億円)	852.9(2016)	900
市民意識指標	「商業の活性化」の満足度(%)	19.9(2019)	25
市民取組指標	「日用品などできるだけ市内のお店で買い物するようにしている」人の割合(%)	58.2(2019)	65

◆現状と課題

- 少子高齢化や新型コロナウイルス等の影響により、商業を取り巻く環境は大変厳しくなっており、地域を形成する中小店舗の存続が危ぶまれています。
- 須坂駅周辺や歴史的な町並みが集中する地域は、市民が生活、活動する拠点であるとともに、歴史・文化・暮らし・なりわいなどを生かした質の高い空間として、市民や来訪者が魅力を感じることができる都市交流拠点としても重要な役割を担っています。
- これまでも魅力的な個店や商店街づくりの促進、各種イベントの開催等を支援し、町中のにぎわいづくりに取り組んでいます。須坂長野東 IC 周辺開発もすすむ中、須坂市に來られる方を都市交流拠点に引き込むための取組みや、大型商業地域を中心とする開発地域との連携が、今後より一層重要になります。

中心市街地と須坂長野東 IC 周辺地区との連携



◆施策の取組方針

- 都市交流拠点では、大型商業施設との競合ではなく、「まちゼミ」や「まちの駅」、地域おこし協力隊活動など各個店の独自性やお客様とのつながりを大切にした取組みを行います。
- 創業希望者に対しては、関係機関と連携し、さまざまな面で支援を行います。
- 大型商業施設出店計画に対しては、出店計画の段階に応じて、事業者と密接に調整しながら支援を行います。
- 地域資源や特色を活かし、この土地ならではの雇用の創出と地域の活性化のための創業の実現を支援します。

◆主な取組内容

商業観光課

取組項目	具体的な内容
魅力的で个性的な店の出店支援	◇ 「わざわざ店等開設支援事業補助金」など出店準備や経営継続の資金支援、事業計画、手続きなど関係機関や関係者との一体的支援体制の構築 ◇ 地域おこし協力隊制度による外部視点、ノウハウを活用した支援
集客イベントなどへの支援	◇ 須坂市観光協会、須坂商工会議所、須坂市商店会連合会などとの連携によるイベント実施支援 ◇ イベント、取組みの周知によるリピーター、新規参加者の獲得 ◇ 商業者が主体的に実施する事業の拡大 ◇ 従来型の単発イベントのあり方の見直し
インフラ整備支援	◇ 公共的インフラとしての効果的・効率的運用の強化 ◇ 街路灯などの老朽化による撤去や縮小化に対する支援
大型商業施設との連携と機能活用	◇ 観光情報の発信と地域観光資源の活用 ◇ 農産物など地域資源の販売 ◇ 須坂市周辺地域の食や食文化を楽しむ場の提供 ◇ 地域の文化・風土の魅力を発信するイベントの実施 ◇ 開発事業者や関係機関との密接な連携
創業希望者への支援	◇ 「創業支援等事業計画」に基づくワンストップでサービスを提供する体制構築 ◇ 金融機関や商工会議所をはじめとする関係機関との情報共有と連携

【プロセス指標】

指標名	現状値(年度)	目標値(2025年)
新規開設店舗数(店舗)	5(2019)	8

◆共創のまちづくりに向けた各主体の役割

主体	期待される役割
市民	他のまちにはない須坂の良さに着目し、再認識します 須坂のまちの魅力と豊かさを自ら楽しみます
企業	事業を通じて、須坂のまちのにぎわいづくりに貢献します
活動団体	さまざまな活動を通じて、須坂のまちのにぎわいづくりに貢献します

施策 3 3 地域資源を活かした観光の振興

◆施策の目指す姿

- 蔵の町並み、素晴らしい自然や景観などの観光資源を磨き、須坂でしかできない体験を観光客に提供できるまちを目指します。
- 豊かな自然と歴史文化に恵まれた観光資源を磨き、市民にも訪れた人にもやさしいまちを目指します。

【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値 (2025 年)
市民意識指標	「観光産業の振興」の満足度 (%)	12.4(2019)	25.0
市民意識指標	「須坂市を観光地として市外の人にすすめている」人の割合 (%)	20.0(2019)	25.0

◆現状と課題

- 新型コロナウイルスの影響により、観光産業全般が打撃を受けています。with コロナ時代における観光産業のあり方を検討し、新しい生活様式に対応しながら、市民、地域事業者が安心して観光客を受け入れるとともに、観光客も安心して訪れることのできる観光地づくりを行っていく必要があります。
- 何度も訪れたくなる観光地であり続けるために、観光資源の磨き上げや地道な観光PRを行っていく必要があります。
- 広域的な観光資源の連携と戦略的広報の重要性はさらに増すと考えられます。市町村の枠を超えた広域的な取組みのできる人材の育成が必要です。

◆施策の取組方針

- 観光案内看板の設置、観光施設間の連携等、観光資源の線的・面的な整備を行い、まるごと博物館構想を核とした観光振興を図ります。
- インター周辺開発地域の大型商業施設や観光集客施設において、観光資源を最大限に活用し、観光振興に取り組みます。
- 観光分野は専門性や地域の特色など幅広い知識と経験が必要とされ、それらに精通した専門の人材の確保が重要です。

◆主な取組内容

商業観光課

取組項目	具体的な内容
観光情報の発信	◇ 須坂の伝統や歳時記なども含めた、積極的な観光情報PR・情報の発信 ◇ 年代別の効果的な情報発信手段の分析 ◇ 費用対効果等の観点から SNS などのインターネットサービスを活用した PR への転換
インバウンド (外国人旅行)	◇ 新型コロナウイルスの状況に応じたインバウンド誘客策の検討 ◇ 地域の魅力的なコンテンツ開発

取組項目	具体的な内容
者)対策	◇ 外国人観光客事業者の受入体制の充実、人材育成支援 ◇ 長野県、長野県観光機構等と連携した取組み
既存観光資源の連携と活用	◇ 「まるごと博物館構想」を核とした「人」・「地域資源」で紡ぎだすまちの元気創出事業の実施 ◇ 須坂長野東 IC 周辺井上地域の大規模開発計画(商業施設・観光誘客施設)との連携 ◇ 各種ウォーキングイベントを通じた地域の魅力発信と着地型旅行商品及び体験商品の開発 ◇ 長野県、近隣市町村と連携した「サイクルツーリズム」の取組み ◇ 車イス等の旅行弱者へ配慮した「ユニバーサルツーリズム」の取組み ◇ 峰の原高原観光協会との連携によるペンション宿泊と各種体験、地元交流型の宿泊滞在促進の取組み ◇ 体験型の教育旅行(商業、暮らし体験プログラム)招聘の取組み ◇ 信州フィルムコミッションネットワークと連携したロケを招聘する ◇ 峰の原高原スキー場の再生に向けた具体的支援策の検討
広域観光資源の連携と広報	◇ 隣接県及び県内市町村等との広域的な観光資源の連携による効果的な広報 ◇ 小布施町、高山村と連携した広域観光圏事業の取組み(須高地域広域観光協議会)
観光施設の適正な管理	◇ 施設整備を行った観光施設の適切な維持管理 ◇ 将来的な費用負担を考慮した維持管理

【プロセス指標】

指標名	現状値(年度)	目標値 (2025 年)
観光地利用者数(人)	816,200(2019)	800,000

◆共創のまちづくりに向けた各主体の役割

主体	期待される役割
市民	自身の住むまちに誇りを持つまちづくり活動に取り組む
企業	
活動団体	

施策３４ 特色を生かした地域振興の推進

◆施策の目指す姿

- 須坂市の様々な魅力が全国に発信され、全国に広く認知されることにより、産業の活性化や交流人口や関係人口の増加につながるまちを目指します。

【成果指標】

指標の種類	指標名	現状値(年度)	目標値 (2025 年)
統計指標	「地域ブランド調査」による須坂市の認知度(%)	13.6(2019)	20.0
市民取組指標	「農産物を市外の人にすすめている」人の割合(%)	28.2(2019)	35.0
市民取組指標	「須坂市を観光地として市外の人にすすめている」の割合(%)	20.0(2019)	25.0

◆現状と課題

- ふるさと納税の状況からみても須坂の農産物などの特産品は高い評価を得ていますが、須坂市の認知度に結び付いていないことが課題です。
- ふるさと納税の寄附者、ふるさと信州須坂のつどいの参加者、蔵の町並みキャンパスを体験した学生など、交流・関係人口をいかに増やし、地域振興につなげるかが課題となっています。

◆施策の取組方針

- 大学等との連携により、地域の魅力を向上させるとともに、若者に須坂を PR します。
- ふるさと納税寄附者に他の物産品や宿泊施設、観光名所などを PR し、物産購入促進や交流・関係人口の増加につなげます。

◆主な取組内容

政策推進課

取組項目	具体的な内容
信州須坂ふるさと応援団など人的ネットワークの構築	◇ 応援団員に対するメールマガジン等の情報発信による会員増加 ◇ モニター制度としての積極的な活用 ◇ 「ふるさと信州須坂のつどい」等の開催による地域のPR、人的交流、都市圏における認知度向上、新たな応援団員の獲得 ◇ 「ふるさと信州須坂のつどい」のプログラムの刷新の検討
信州須坂ふるさと応援寄附金の取組み	◇ 寄附返礼品のやり取りを通じた関係人口の創出と継続的な関係構築の仕組みづくり ◇ 寄附ポータルサイトを活用した特産品のPRと返礼品提供事業者の拡充
地域づくりへの支援	◇ 各種助成金制度の一層のPR、申請のサポートなどを通じた地域づくり団体の活動支援
「産学官民」の連携推進	◇ 地域振興に関係する様々な分野での大学等との連携 ◇ 蔵の町並みキャンパス事業によるまちなかの賑わい創出及び学生から出されるアイデアの活用

【プロセス指標】

指標名	現状値(年度)	目標値 (2025 年)
信州須坂ふるさと応援寄附金の返礼品提供事業者数 (件)	50(2019)	75

◆共創のまちづくりに向けた各主体の役割

主体	期待される役割
市民	市外の知人・友人に須坂市のふるさと納税や魅力ある産品を PR します
企業	魅力ある返礼品をつくります
活動団体	市外の知人・友人に須坂市のふるさと納税や魅力ある産品を PR します